

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品田守敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲佐邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲佐邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期累計期間	第99期 第1四半期累計期間	第98期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	198,768	217,182	1,306,781
経常利益 又は経常損失 () (千円)	80,965	62,234	25,118
当期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	83,328	64,427	44,721
持分法を適用した場合の 投資損失 () (千円)	4,944		69,096
資本金 (千円)	5,000,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	102,069,868	100,593,749	100,593,749
純資産額 (千円)	2,288,480	3,003,881	2,900,778
総資産額 (千円)	2,463,248	3,205,706	3,080,006
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.83	0.64	0.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	92.9	93.7	94.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資損失につきましては、第99期は関連会社を所有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の政治、経済状況の不確実性もあって依然として先行きは不透明な状態にあります。

このような状況の中で、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2億17百万円（前年同期9.3%増）、営業損失82百万円（前年同期営業損失91百万円）、受取利息及び配当金13百万円と有価証券評価益3百万円を営業外収益に計上したこと等により経常損失62百万円（前年同期経常損失80百万円）、四半期純損失64百万円（前年同期四半期純損失83百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

売上高は前年同期に比べ販売価額が上昇したことにより、1億30百万円（前年同四半期1億15百万円、13.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同四半期セグメント損失0.8百万円）となりました。

不動産事業

当第1四半期累計期間は、販売用不動産の売却収入があったことにより、売上高は41百万円（前年同四半期4百万円、746.2%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同四半期セグメント利益0.6百万円）となりました。

教育事業

前年同期と比べて教室数と生徒数の減少による影響で、売上高は45百万円（前年同四半期78百万円、42.1%減）、セグメント損失（営業損失）は28百万円（前年同四半期セグメント損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ89百万円減少し、19億11百万円となりました。これは主に現金及び預金と未収入金の減少等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2億15百万円増加し、12億93百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加等によるものであります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ21百万円増加し、1億6百万円となりました。これは主に未払金の増加等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ1百万円増加し95百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億3百万円増加し、30億3百万円となりました。これは主に配当金支払いの原資となったその他資本剰余金が減少したこと、四半期純損失を計上したことで株主資本が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,593,749	100,593,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	100,593,749	100,593,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日		100,593,749		1,500,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,528,200	1,005,282	同上
単元未満株式	普通株式 65,449		同上
発行済株式総数	100,593,749		
総株主の議決権		1,005,282	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、240株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、K D A 監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	4.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第1四半期累計期間の数値によっております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,236	795,637
受取手形	46,531	39,621
売掛金	54,871	56,038
営業未収入金	12,850	8,952
有価証券	188,752	192,400
販売用不動産	478,427	489,337
商品	297,825	302,308
前払費用	12,087	8,109
未収入金	40,924	5,407
未収還付法人税等	12,237	14,349
預け金	1,750	1,746
未収消費税等	17,285	944
その他	1,122	1,556
貸倒引当金	6,066	4,450
流動資産合計	2,001,837	1,911,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,973	452,973
減価償却累計額	211,212	213,246
建物(純額)	241,761	239,727
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	25,705	25,705
減価償却累計額	20,525	20,958
車両運搬具(純額)	5,179	4,747
工具、器具及び備品	136,215	136,215
減価償却累計額	135,330	135,443
工具、器具及び備品(純額)	885	772
リース資産	9,847	2,976
減価償却累計額	9,847	2,976
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	247,826	245,246

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	719,099	936,972
関係会社株式	9,871	9,871
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	62,069	62,069
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,347	2,269
長期未収入金	33,784	34,534
その他	19,445	19,806
貸倒引当金	39,384	40,134
投資その他の資産合計	830,342	1,048,499
固定資産合計	1,078,168	1,293,745
資産合計	3,080,006	3,205,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,338	5,945
リース債務	2,520	1,793
未払金	32,195	66,155
未払費用	5,725	4,520
未払法人税等	26,615	14,990
前受金	4,121	757
前受収益	648	5,056
預り金	3,476	3,611
賞与引当金	1,967	3,305
その他	332	332
流動負債合計	84,940	106,467
固定負債		
リース債務	135	-
退職給付引当金	8,756	9,132
役員退職慰労引当金	52,180	52,909
受入敷金保証金	71	-
繰延税金負債	264	307
資産除去債務	32,880	33,007
固定負債合計	94,287	95,357
負債合計	179,228	201,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	-	5,029
その他資本剰余金	871,610	816,284
資本剰余金合計	871,610	821,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,721	19,706
利益剰余金合計	44,721	19,706
自己株式	1	2
株主資本合計	2,416,330	2,301,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484,447	702,277
評価・換算差額等合計	484,447	702,277
純資産合計	2,900,778	3,003,881
負債純資産合計	3,080,006	3,205,706

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	198,768	217,182
売上原価	185,718	193,029
売上総利益	13,050	24,152
販売費及び一般管理費	104,071	106,448
営業損失()	91,021	82,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,264	13,789
受取賃貸料	1,510	1,510
有価証券評価益	-	3,647
貸倒引当金戻入額	-	260
その他	49	935
営業外収益合計	21,823	20,142
営業外費用		
有価証券評価損	11,270	-
売上割引	72	79
その他	425	1
営業外費用合計	11,767	80
経常損失()	80,965	62,234
税引前四半期純損失()	80,965	62,234
法人税、住民税及び事業税	2,363	2,193
法人税等合計	2,363	2,193
四半期純損失()	83,328	64,427

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	2,919千円	2,656千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,296	0.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	その他資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1. 配当金支払額」に記載しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	千円	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円	千円

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失() の金額	4,944千円	千円

注) 関連会社でありました株式会社東理ホールディングスの株式について、平成28年9月に当社が保有する株式の一部を売却したため、同社は関連会社でなくなっております。したがって、前事業年度の「関連会社に関する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に関する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	115,220	4,882	78,664		198,768
計	115,220	4,882	78,664		198,768
セグメント利益又は損失()	822	613	10,776		10,984

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	10,984
全社費用(注)	80,036
四半期損益計算書の営業損失()	91,021

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	130,287	41,317	45,577	217,182
計	130,287	41,317	45,577	217,182
セグメント利益又は損失()	1,227	25,491	28,474	1,754

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,754
全社費用(注)	80,542
四半期損益計算書の営業損失()	82,296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.83	0.64
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	83,328	64,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 ()(千円)	83,328	64,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,593	100,593

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第99期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。